

## 序章 「2020年の最貧国脱却」に向けて

著者	山田 紀彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	16
雑誌名	ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略
ページ	1-5
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014692">http://hdl.handle.net/2344/00014692</a>

---

---

## 序章

# 「2020年の最貧国脱却」に向けて

山田 紀彦

---

## 第1節 本書の問題意識

ラオスは現在、「2020年の最貧国脱却」という国家目標を達成するため経済発展に邁進している<sup>(1)</sup>。これは1996年の第6回党大会で掲げられた国家目標であり、党が自ら国民と交わした公約である。1990年代以降、ラオスは順調な経済成長を遂げ、特に2006年から2010年までの平均経済成長率は7.9%と高い成長を遂げてきた。2011年1月には株式市場が開設されるなど市場経済化も進展している<sup>(2)</sup>。このような高成長と市場経済化の進展から、ラオスは次の投資先として外国企業の注目を集めつつある。

しかし一方で、都市と農村の格差の拡大、党・政府幹部の汚職、土地問題、経済成長が国民の収入向上に結びついていないなど多くの問題も顕在化している。これらは2008年頃から徐々に政治問題化し、現在の「経済成長至上主義」に対して党指導部内だけでなく国民からも疑問の声があがりはじめた。ただし、2020年の目標を達成するには現在の成長路線を止めることはできない。党は経済成長を止めずにいかに成長の負の側面に対応していくかという課題に直面しているのである。

そのようななか、ラオス人民革命党第9回全国代表大会（以下、第9回党大会）が、2011年3月17日から21日にかけて開催された。党大会とは5年に1度開催され、党新指導部や今後5年間の国家建設方針が発表されるもっとも重要な政治イベントである。では、党は今大会でどのような方針を示し、2020年までの残りの道のりを整えたのだろうか。

それを理解するには第9回党大会はもちろんのこと、党大会後の4月に実

施された第7期国会議員選挙，そして選挙後の6月に召集された第7期第1回国会まで分析の射程を広げなければならない。というのは，国会選挙では党路線を具体化する立法府が，そして6月の国会では政策を執行する行政府が新たに誕生したからである。つまり，2011年3月から6月にかけて，今後の国家運営を担う党と国家の指導部，国家機構，そして今後5年間の国家建設方針が明らかになったのである。本書は以上の問題意識にもとづき，一連の政治イベントを考察することで，今後のラオスを捉える上での基本的視座を提示する試みである。

## 第2節 本書の企画と構成

近年，メコン開発が脚光を浴び，ラオスへの関心も高まる一方で，ラオスに関する情報は相変わらず少ない状況が続いている。そこで編者は第9回党大会が開催されたのを機に，ラオスの国家建設方針に関する基礎的かつタイムリーな情報を発信しようと，研究会を企画した。本書は，2011年4月から9月にかけて実施された，日本貿易振興機構アジア経済研究所の機動研究事業「ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略研究会」の最終成果である。本書は以下のように構成されている。

第1章は，これまでの国家建設過程を簡単に振り返り，第9回党大会の政治，経済的背景を示した上で，今後の国家建設方針の全体像を明らかにしている。ラオスは1991年の憲法制定以降，貧困削減を目標に国家建設を進め，特に2000年代後半からは資源・エネルギー部門開発を中心とした経済開発に邁進してきた。その結果，2006～2010年の5カ年は平均経済成長率が7.9%と1990年代以降でもっとも高くなった。しかし同時に，格差の拡大や土地問題など経済成長の負の側面が顕在化し，2008年頃から政治問題化しはじめた。そこで党は，第9回党大会においてこれまでの経済開発路線を修正し，社会開発に最大限の配慮を示すとともに「4つの突破」(①思考面の突破 ②人材開発面の突破 ③行政・管理面の突破 ④人民の貧困問題を解決することにおける突破)という新たな政治スローガンを掲げた。今後，ラオスの国家建設はこのスローガンの下で進められることになる。

第2章は、第9回党大会で示された今後の政治改革方針と、党・国家指導部人事について分析している。今大会で示された政治改革方針は実務面の細かい制度改革というよりも、過去5年間で低下した党への信頼を回復することに主眼がおかれている。党は「マルクス・レーニン主義」と「社会主義」の堅持を強調しつつも、持続的開発や民主的で公正な社会の構築を軸とする「刷新路線」をひとつの思想体系に高める方針を示した。そして「法治」の対象を党にまで拡大するとともに、党内人事過程に大衆参加を認める可能性を示唆し、また党内の政策決定手続きを一部明文化し透明性を高めるなど、より「民主的」な方針を掲げたのである。一方、党・国家指導部では着実に世代交代が進み、革命経験よりも実務経験や能力を重視した人事が行われた。特に政治局には、今後のラオスを担う中堅幹部が入り、汚職問題や教育などの重要課題を担当するなど、党が真剣に問題解決に取り組む姿勢が示された。新内閣もトーンシン首相の下で統一的な国家運営を行う体制が整ったといえる。

第3章は、第7次経済・社会開発5カ年計画（以下、第7次5カ年計画）の内容を検討し、今後の経済開発方針を明らかにしている。ラオスは2000年代後半から、資源・エネルギー部門開発により高成長を遂げてきた。この成長路線を維持していくため、第7次5カ年計画では今後5年間の平均成長率を8%以上に設定している。計画では国内経済の統合、国有企業の活用、そして農業産品の輸出拡大など、これまでとは異なる方針が示されたものの、今後も資源・エネルギー部門開発を中心に経済開発を進めていく方針に変わりはない。言い換えれば、8%目標の達成は同部門への外国投資、鉱物と電力の輸出拡大が前提となっているのである。一方、第7次5カ年計画では社会分野への政府公共投資の比率がはじめて経済分野を上回り、インフラ整備への予算も増加するなど、格差是正や社会開発に取り組む姿勢も示された。

第4章は、党大会や第7次5カ年計画で示された社会開発政策を、特に教育分野に焦点を当て分析している。第9回党大会では、格差の是正と諸階層間の公平実現、社会道徳の是正が社会政策の主な課題とされた。そして、第7次5カ年計画では社会開発に一層配慮し、2015年までの国連ミレニアム開発目標の達成が重要課題として位置づけられたのである。一方、教育分野に注目してみると、貧困問題の解決などとともに、政治・思想教育が重視されていることがわかる。これは、社会変化と経済発展により価値観が多様化するなか、

党支配の安定化をはかる術として政治・思想教育を強化する動きといえる。事実、近年は初等教育や中等教育において道德教育が復活し、教科書の改訂も実施されている。党支配の安定にとって国民への政治・思想教育が重要であることはいうまでもない。今後さらに政治・思想教育が強化される可能性がある。

第5章は、2011年4月30日に行われた第7期国会議員選挙を分析し、党がどのような国会を構築しようとしたのかその意図を明らかにしている。一党支配体制国家であるラオスでは、党の意向に反する人物は立候補できない選挙制度となっている。裏を返せば、党は立候補者選出段階で自らの意向を反映させることができるのである。したがって、立候補者の特性をみることで、ある程度党の意向を把握することができる。党は今回の選挙において、社会問題への対応や党への信頼回復を狙ってか、国会を国民により近い存在にするという方針を掲げ、そのために地方の社会・大衆組織代表者や地方国会事務所関係者から多くの立候補者を選出した。つまり、有権者により近くまた選挙区で業務に専従できる人材を増やそうとしたのである。党が選挙結果を100%操作できるわけではないが、選挙結果はほぼ党の期待通りとなった。

今回の第9回党大会は一見変化の乏しい大会との印象を受ける。事実、多くの海外メディアの報道はそうであった<sup>(9)</sup>。しかし、詳細な分析を加えてみると、今大会には今後のラオスの国家建設にとって分岐点となり得るほどの重要性があり、また、選挙や内閣人事でも重要な変化が起きていたことがわかった。

先述のようにラオスに関する情報はいまだに少ない。本書が今後のラオスを理解する上での基礎的な情報となり、また有用な視点を提供できれば幸いである。なお、本書末尾には第9回党大会政治報告と、第7次経済・社会開発5カ年計画の抄訳を掲載している。参考にされたい。

## 【注】

- (1) ラオスでは独自の貧困指標を設定しており、収入では山岳少数民族地域で1カ月25万キープ以下(1ドル=約8000キープ、2011年12月現在)、都市部で45万キープ以下、また収入以外にも定住地や食糧の欠如などいくつかの指標が定められている(Samnakgaan Naanyok Latthamontii [2007])。しかしここでいう「最貧国脱却」とは国連の最貧国リストからの脱却を意味している。国連開発計画委員会は、①1人あたり国民総所得(GNI)の3年平均値が905ドル以

下、②カロリー摂取量、健康、教育、成人識字率などの人的資源指数（Human Assets Index）が一定値以下、③農業生産、財とサービスの輸出の安定性、また非伝統的活動の経済における重要性（製造業や近代的サービス業のGDPに占める割合）などにもとづく経済的脆弱性指数（Economic Vulnerability）が一定値以下の3つを最貧国の基準としている。最貧国リストから卒業するには、3つの基準のうち2つを2年連続でクリアしなければならない（UN-OHRLLS、外務省ホームページを参照、2011年11月1日アクセス）。

- (2) 当初の上場企業は、ラオス電力公社(EDL)と外国商業銀行(BCEL)の2社である。
- (3) たとえば、2011年3月16日付のドイツ・プレス・エージェンシーは、「政治も経済も革命的な発展があるわけではない」という、在ヴィエンチャンのある外交官の談話を紹介し、党大会に関する報道を行った（m&c news ホームページ、2011年3月18日アクセス）。

#### 【参考文献】

##### <ラオス語文献>

Samnakgaan Naanyok Latthamontii（首相府）[2007] *Khamsang Naenam Khoong Naanyok Latthamontii Kiawkap Kaan Saang Baan Lae Kum Baan Phathanaa Leek Thii 09* [村と開発村建設に関する首相指導命令第09号].

##### <ウェブサイト>

外務省 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrls/lcd\\_teigi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrls/lcd_teigi.html).

UN-OHRLLS <http://www.un.org/special-rep/ohrls/lcd/lcd%20criteria.htm>.

m&c news <http://www.monstersandcritics.com>.